

2022年6月30日

第18期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急ホームスタイリング

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	473,631	(負 債 の 部)	776,029
流 動 資 産	439,825	流 動 負 債	529,596
現 金 及 び 預 金	5,418	買 掛 金	133,291
受 取 手 形	12,400	短 期 借 入 金	179,407
売 掛 金	207,619	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	41,100
商 品	142,647	未 払 金	23,456
前 渡 金	43,946	未 払 費 用	16,249
前 払 費 用	2,663	未 払 法 人 税 等	120
未 収 法 人 税 等	0	未 払 事 業 所 税	336
そ の 他 の 資 産	24,517	未 払 消 費 税	11,561
仮 出 金	704	前 受 金	112,986
貸 倒 引 当 金	△92	預 り 金	1,897
		賞 与 引 当 金	7,287
		役 員 賞 与 引 当 金	1,635
		そ の 他 流 動 負 債	267
固 定 資 産	33,806	固 定 負 債	246,432
有 形 固 定 資 産	22,964	長 期 借 入 金	244,433
建 物 附 属 設 備	20,247	退 職 給 付 引 当 金	1,999
器 具 及 び 備 品	2,716		
		(純 資 産 の 部)	△302,398
無 形 固 定 資 産	10,841	株 主 資 本	△302,398
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	10,841	資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	△312,398
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△312,398
		繰 越 利 益 剰 余 金	△312,398
合 計	473,631	合 計	473,631

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	個別法
----	-----

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
-------	---------------------------------------

役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
---------	----------------------------------

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。
---------	---

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理	控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
----------------	----------------------------------

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、家具・インテリア用品の仕入・販売を行っており、顧客に商品を引渡し検収された時点で収益を認識しております。

7. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の売上高は6百万円減少し、販売費及び一般管理費は6百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

当期純損益金額

当期純損失	15,991千円
-------	----------